プロジェクト　収益認識に関する包括的な会計基準の開発
項目　第 349 回企業会計基準委員会で聞かれた意見

本資料の目的

1. 本資料は、第 349 回企業会計基準委員会（2016 年 11 月 18 日開催）において審議した項目について、聞かれた主な意見をまとめたものである。

全体的な進め方について

2. 開発する日本基準の強制適用までの準備期間が短い場合には、多くのガイダンスや設例の作成が必要になると考えられるため、準備期間の長さの影響も考慮して検討を進めるのがよいのではないか。

【論点 3】約束した財又はサービスが別個のものか否かの判断

3. 我が国では、業種にかかわらず財とサービスが一体となった取引が多くなっているため、開発する日本基準の適用における実務上のばらつきを防ぐためには、履行義務単位の分割について、ガイダンスや設例を作ることが考えられる。

【論点 16】契約コスト

4. 契約コストの減損損失の戻入れの検討にあたっては、棚卸資産の評価に関する会計基準における簿価切下額の戻入れの考え方との整合性も検討した方がよいのではないか。

以　上

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。